

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
瀬戸内市	長船地域(美和、国府、行幸地区)	令和4年3月28日	

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	722ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	479ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	179ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	31ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	82ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	50ha
(備考)	

## 2 対象地区の課題

当該地域においては、75才以上の農業者の耕作する面積が、全体の約4割となっている。また、そのうち後継者がいない・継承するか不明の農地が63%程度あり、地域内外の担い手への集積が急務となっている。地域内の各地区における状況としては、基盤整備の進んでいる国府地区については、担い手への集積が進んでおり、引き続き、担い手への集積・集約を進める必要がある。その他の地区については、基盤整備が進んでおらず、大規模農業者への集積が難しく、地域における共同活動による農地及び農業インフラの維持・管理を検討する必要がある。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

国府地区について、基盤整備実施済みの農地は、大規模担い手への更なる集積・集約を推進する。また、基盤整備のできていない農地については、地域の共同活動による農地及び農業インフラの維持・管理体制を検討する。

美和・行幸地区については、優良農地の担い手への集積を進めるとともに、地域の共同活動による農地及び農業インフラの維持・管理体制を検討する。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	引受面積	希望地区
		別紙(省略)				
計	33経営体	—	349ha	—	50ha	—

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

耕作放棄地の解消

瀬戸内市振興公社により生き生き農地再生事業(単市事業)等の活用による荒廃農地の再生し、中心的経営体を中心に活用を図る。

鳥獣被害対策

鳥獣被害に強い集落づくり支援補助金(単市事業)等の活用により、地域ぐるみでの被害防止対策を実施する。

直接支払制度の活用

大規模な担い手への集約が困難な中山間地域等については、「中山間地域等直接支払交付金」「多面的機能支払交付金」の活用により、地域での維持体制を確立する。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

農地の所在	貸付け等の区分(ha)			
	貸付け	作業委託	売渡	計
長船地区	17.2	5.0	26.8	49.0
計	17.2	5.0	26.8	49.0